

〈重点研究5〉 少子化要因の研究Ⅱ ～若者の婚姻に及ぼす影響要因の研究～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

研究企画監 有田 昭一郎

背景と目的

近年、定住対策が充実し、社会増に転じる市町村も散見されるようになりました。他方、全ての市町村で出生数は回復しておらず、その解決は最重要課題の一つです。

出生数の低下には「①婚姻率」、「②1世帯当たり子ども数」、「③20～44歳の社会動態」が影響することがわかっていますが、①～③への影響要因は整理されておらず、対策は十分なデータのないまま実施されています。

このような中、当センターは『少子化要因の研究Ⅰ』（R2～3年度）において中山間地域における出生への影響要因の研究を実施し、②、③への社会経済的な影響要因を抽出しつつあります。

そこで、本研究ではR3年度までの研究で未着手の①婚姻率への影響要因の研究を行い、R2年度からのデータも用いて、①、②、③の状態の診断手法を開発します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①婚姻に関する全体的な動向の分析（婚姻に関する国内外の状況の文献調査、国内状況の統計分析）	<ul style="list-style-type: none"> ◆婚姻状況及び背景の整理（国内（大都市部・地方）、国外） ◆地域間の婚姻状況の差異と動向の整理（全国、島根県、国外）
②婚姻に関する影響要因分析（未婚者、既婚者へのヒアリング調査およびアンケートおよび分析）	<ul style="list-style-type: none"> ◆若者の婚姻についての価値観、意識、婚姻行動の実態への影響要因の整理
③自治体自己診断シートの開発（R2～3年度「少子化要因研究Ⅰ」と本研究成果に基づく自己診断シートの開発）	<ul style="list-style-type: none"> ◆①「婚姻率の低下」、「②1世帯当たり子ども数の減少」、「③20～44歳の社会減」と相関の高い要因抽出 ◆影響要因の状態を確認する指標の開発、自治体の人口自己診断手法の開発

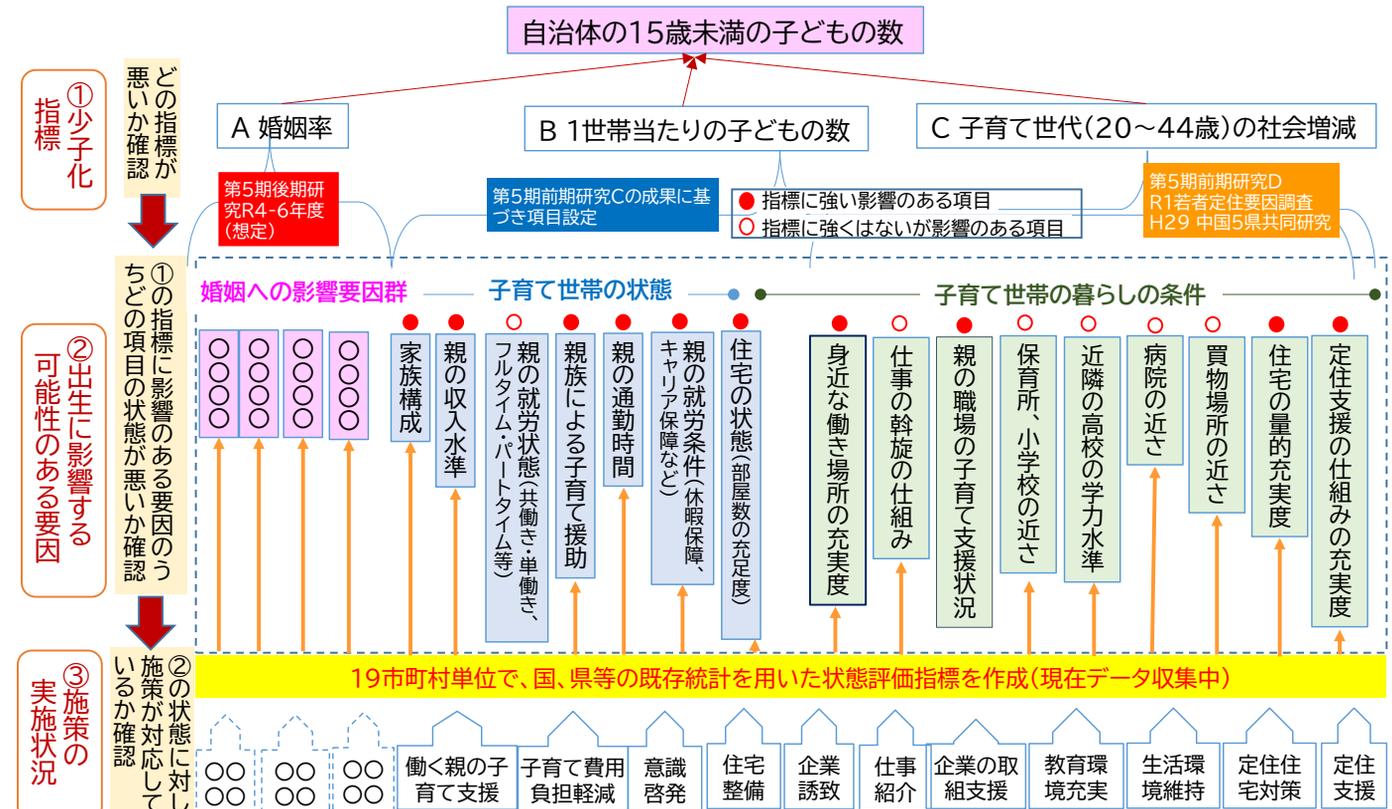


図 研究のイメージ 出生数への影響要因の抽出・整理と指標化の考え方

研究の成果

①婚姻に関する全体的な動向の分析および婚姻への影響要因分析

婚姻の発生確率を高めるのは、婚姻へのマインドと出会いの環境。

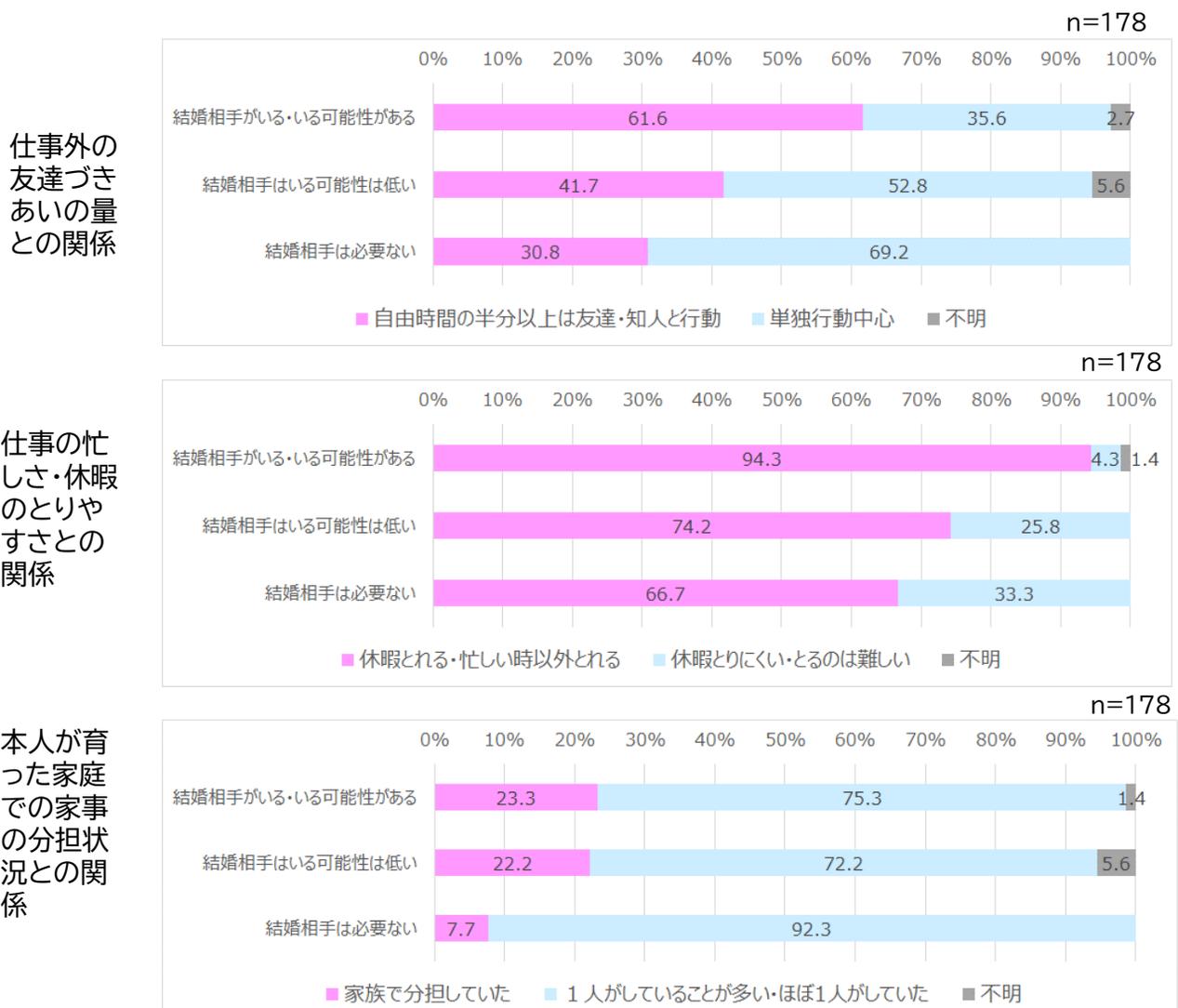
婚姻へのマインドには4つの現在の状態（健康状態、収入水準、仕事の忙しさ・休暇のとりやすさ、仕事外の友達づきあいの量）、5つの少青年期の経験（家事手伝いの経験、家庭での家事の分担状況、親戚づきあい、地域の人達とのつきあい、中高校生時の友達づきあい）、特に仕事外の友達づきあいの量の影響が大きい（図1）。

“出会いの環境”には、特に“仕事以外での出会いの機会量”の影響が大きく、仕事外の友達づきあいの多い者は、普段の友達づきあい、その他日常的なサークル・団体活動（ネット以外）や卒業した学校のつながり（同窓会等）で現在の婚姻につながる出会いを得る傾向にあり、対して、仕事外の友達づきあいの少ない者では、非日常的な出会いイベントを介する傾向がある。従って出会いの環境を効果的につくるには、友達をつくる力の高い者と低い者を想定し、前者では日常的な交流の場の確保、後者では広域イベント型での出会い機会づくりが重要（図2）。

②人口対策設計支援のための自治体自己診断手法の開発

少子化要因の研究Ⅰ（R2～3年度）、少子化要因の研究Ⅱ（R4～6年度）の結果を踏まえ、婚姻率、1世帯当たり子ども数、20～44歳の社会動態への影響要因を整理した結果、これら要因に重複して影響する要因が多数あり、人口対策では複数担当部署を跨いで状態改善にあたる必要性を確認。今後、本結果を踏まえ6期基盤研究Ⅰ（R7.4～R9.7）で引き続き影響要因の状態を表す指標を開発し、自治体人口対策自己診断シートの開発と市町村への実装実験を進める（図3）。

図1 婚姻へのマインドへ影響する要因例(邑南町、川本町単身世帯調査結果より)



資料：邑南町婚姻への影響要因調査結果(2023)、川本町婚姻への影響調査結果(2024)より作成

図2 婚姻への影響要因構造図（婚姻へのマインド、出会いの環境）

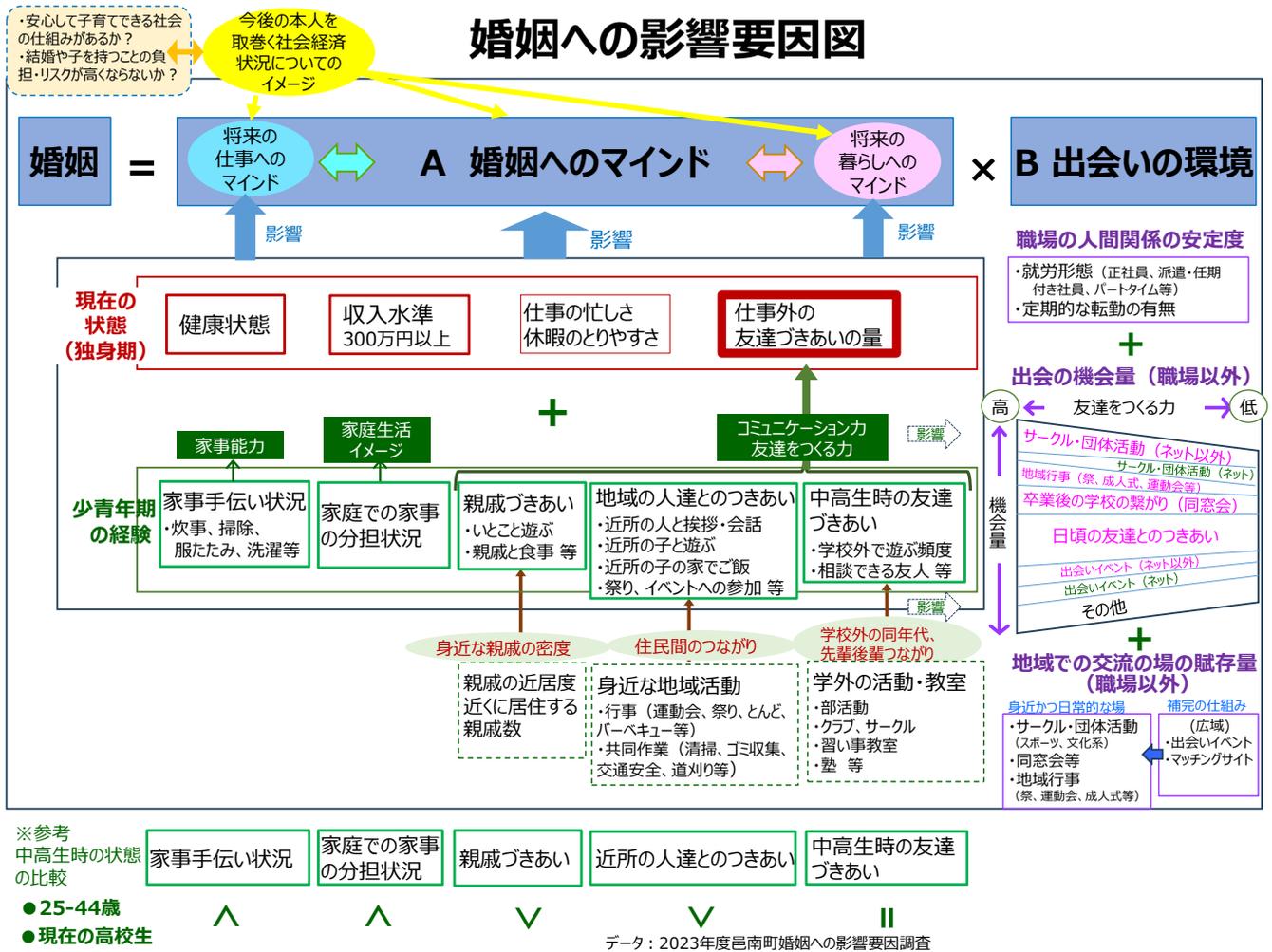


図3 子どもの数への影響要因の状態を表す指標と、自治体人口対策自己診断シートのイメージ

